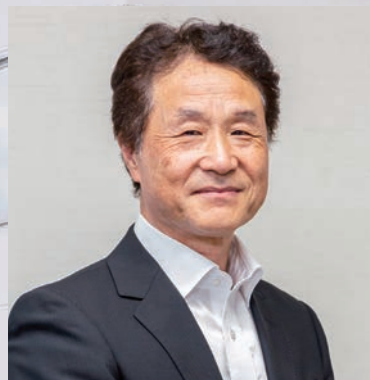


全員参加型経営のもと、 革新と信頼で未来を、 切り拓く



TOP INTERVIEW TP

太洋電機産業 株式会社 代表取締役社長 石井 善弘

いし い よし ひろ
石井 善弘

昨年、創業70周年を迎えた太洋電機産業株式会社（本社：東京都荒川区西日暮里）の石井善弘社長に、企業の歩みや事業内容、また変化する経営

環境への対応策、経営理念や経営に対する想いについてお聞きしました。

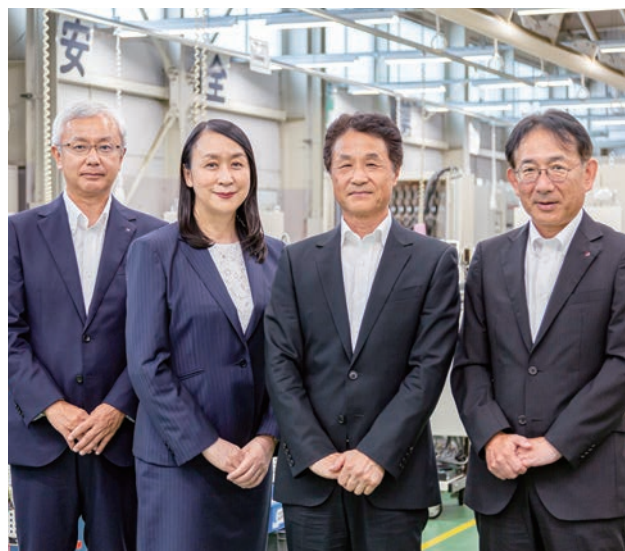
（聞き手：弊社社長 大森 範久）

MEBOで大手企業の傘下から独立。 昨年、創業70周年を迎える。

まずは、会社設立の経緯からお聞かせください。

社長 弊社は1954年（昭和29年）、太洋電機株式会社とアジア通信産業株式会社が合併し、東京都品川区に誕生しました。翌年、日本電気精器株式会社（現：TDKラムダ株式会社）の傘下となり、日本電信電話公社（現：NTTグループ）向けの停電用無人局自動制御装置の製作に携わるようになると徐々に事業を拡大し、受配電盤など多様な電機製品の品質向上に努め、制御設備事業の基盤を築いてきました。

昨年、おかげさまで創業70周年という記念すべき節目を迎えることができました。現在は独立した企業として、持続可能な経営を目指して日々の業務に励んでいます。



取材風景 左から：常陽銀行 阿見支店 大関 裕営業課長、常陽銀行 阿見支店 吉田 美奈子支店長、石井 善弘社長、大森 範久社長

以前は大手企業の傘下にあったのですか。

社長 はい、弊社は以前、複数の大手企業と資本関係にありましたが、2007年（平成19年）に親会社から株式転売の話が持ち上がった際、「自分たちの会社として存続させたい」という強い意志の元、MEBO*方式による独立を決断しました。

資金は主に株式会社常陽銀行さまから調達し、その過程で社員持株重視の方針を固めたので、社員の持株比率は41%と高い水準です。現在は親会社を持たない独立経営体制のもと、厳しい経営環境も自力で乗り越える強い覚悟で事業に取り組んでいます。

貴社はいつ阿見町に進出されてきたのでしょうか。

社長 弊社は業績の順調な推移を背景に、さらなる業容拡大と資産の充実に向け、1984年（昭和59年）、東京からの工場移転について本格的に検討を開始しました。そして、翌1985年（昭和60年）、茨城県阿見町にある「つくば南第一工業団地」への移転を決定し、工場の建設を開始しました。工場は1987年（昭和62年）に完成し同年4月1日から操業を開始しました。それ以降、この筑波工場は弊社のメイン工場としてフル稼働しております。

業界トップクラスの技術と実績を誇る印刷機器事業。

ここからは貴社の事業内容についてお伺いいたします。

社長 弊社の事業は印刷機器事業と制御設備事業の2つから成り立っております。両事業は、お客さまの満足を第一に、切磋琢磨し技術力の向上と品質向上を掲げて開発を進めております。

それでは、改めて2つの事業内容についてお聞かせください。まず、印刷機器事業について教えていただけますか。

社長 はい。印刷機器事業では、グラビア印刷*機械を中心に、カラーコントローラーや絵柄監視装置、欠点検出装置の開発・製造・メンテナンスを行っています（図1参照）。中でも、カラーコントローラー（通称「カラコン」）は紙やフィルム印刷の際の柄ズレを高精度で自動制御する装置です。この技術は食品パッケージの包装やスパウト印刷などにも活用され、消費者の皆さまの身近な製品を支えています。

図1 グラビア印刷機械周辺制御装置

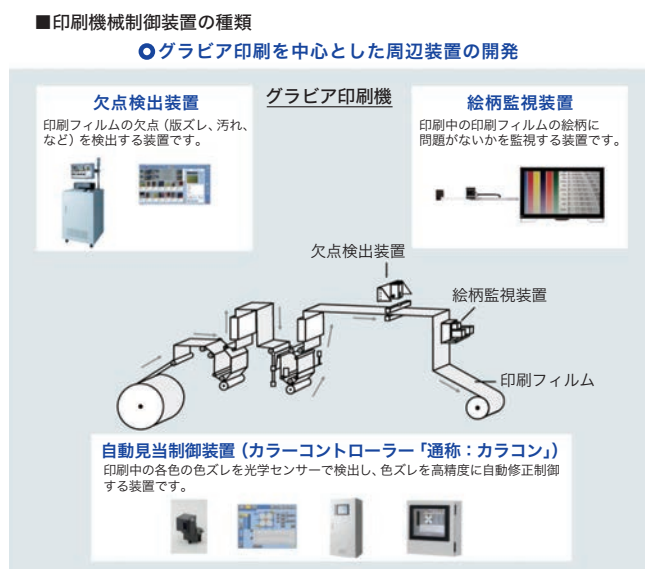
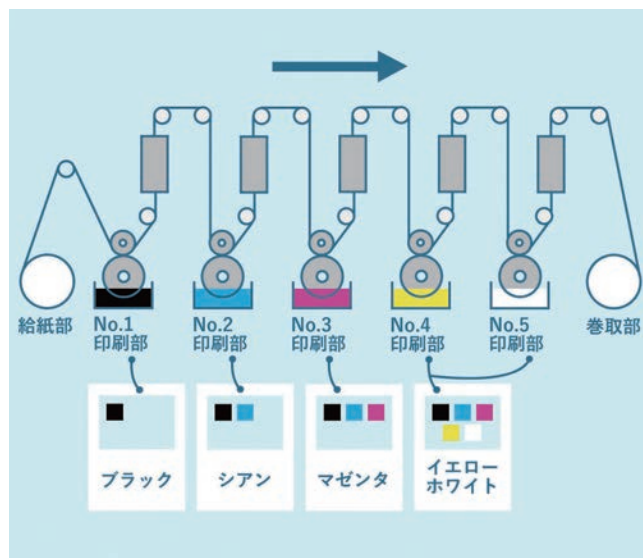


図2 グラビア印刷イメージ図



* MEBO（Management Employee Buyout）：企業の経営陣と従業員が一体となって、金融機関等の支援を受け、企業の所有者から株式等を取得する取引のこと。M&Aの一種。

* グラビア印刷：高速・大量印刷に強く、①カラーの表現力が高くデザイン性に長けている。②紙、フィルムなどさまざまな基材に印刷できる。また、スパウト印刷のような高い鮮明度が求められる特殊印刷に向いている。

食品のパッケージなど身近な製品の印刷に貴社の技術が使われているのですね。

社長 弊社は1954年（昭和29年）の創業以来、蓄積してきた高度な技術力を活かし印刷機械用自動制御装置分野で業界トップクラスの技術と実績を築いてきました。1956年（昭和31年）以降は、グラビア印刷の高速化・大量印刷など多様なニーズに合わせて周辺装置の開発にも注力しており、現在も幅広い印刷現場で弊社の製品をご活用いただいております。



グラビア印刷パッケージ商品



印刷機械制御装置



自動見当制御装置
（カラーコントローラー「通称：カラコン」）

大手空調メーカーとの共同開発で制御設備事業を拡大。

では、続きまして制御設備事業部についてご説明いただけますでしょうか。

社長 制御設備事業は弊社のもう一つの主要事業です。会社設立当初より、エンジン自動起動盤や制御盤用特殊部品など製造を手掛けてまいりました。現在は、ビルの空調制御盤や換気制御盤、消火ポンプ盤（認定品）、分電盤など、幅広い分野に取り組んでおります。

制御設備はいつから取り組みをスタートされたのでしょうか。

社長 弊社の制御設備事業は、1968年（昭和43年）、データ通信機械室の高発熱対応として、電電公社さま（現：NTTグループ）向けに空調制御盤および中央監視盤を納入したことが始まりです。その後も、現NTTグループであるお客さまのニーズにお応えするため、新製品の開発に積極的に取り組んできました。現在

印刷技術に関しまして、環境や技術面での変化はございますでしょうか。

社長 環境への配慮から、フィルムに代わる素材の研究開発が進められています。弊社でもカラコンの方向性を社会的な要請に合わせて見直す必要があると考えています。現在主流のグラビア印刷は安価で大量生産向きですが、他の印刷方法に代わる可能性は否定できません。市場環境や需要を注視しながらこれからも一層の高付加価値化に向け、技術開発を続けてまいります。

では、通信機械室（サーバ室）向けのIT装置用空調制御盤や、大規模自然災害などの非常時にも迅速・確実な通信を確保できる非常用換気制御盤の製造がメインで、社会インフラを支える重要な役割を担っております。

制御盤の製造は、現NTTグループであるお客さまのニーズにお応えする形ではじまったのですね。

社長 具体的には、コンピュータ制御による温度維持装置の開発がきっかけです。特に、この分野では空調メーカー大手のA社さまと30年以上共同開発を続けていることが弊社の大きな強みです。データセンター向け制御盤は弊社の主力製品であり、これらの製品はA社さまと共同研究・開発を経て提供しております。

通信設備の大容量化やBCP対策にも貢献。

現在、通信機器は目まぐるしい進歩を遂げていますが、貴社の開発や製造面への影響などについてお聞かせください。

社長 2019年（令和元年）頃までは、IP35*が通信ネットワークの主流でしたが、近年は5Gの導入により超高速・大容量・低遅延・多数同時接続が求められ、IoTネットワークの構築も加速しています。これに伴い通信設備も大容量化し、弊社では高効率、省エネ、信頼性、安全性に重点を置いた空調設備の開発を強化し、新たな要件に対応した製品の販売も推進しております。

一方で、建築設備の制御装置についてはどのような取り組みをされていますでしょうか。

社長 弊社では、マルチメディア時代の進展に伴うインテリジェントビルの進化に対応し、ISO9001に基づく品質管理のもと、高機能・高品質な受電設備や制御盤を提供しております。また、南海トラフ地震などの大規模災害や通信機械室のノイズ対策など、多様なリスクを想定した製品開発にも取り組み、事業中断リスクの軽減や迅速な復旧を実現するBCP（事業継続計画）対策にも貢献しています。



建築設備制御装置の種類

.....

* IP35：特定の通信ネットワーク規格

2つの主幹事業に互換性がないことが特色。

制御装置について、現在取り組まれている課題や展望をお聞かせください。

社長 現在、NTTグループさまのニーズは省エネ対応の製品であり、実際にNTTデータグループさまではサーバ自体を水冷仕様に変更する共同実験が始まっています。この実験が成功すれば、従来の空調設備とは異なる、新たな方向性が見えてくる可能性があります。

印刷事業と制御事業は、技術面での互換性はあるのでしょうか。

社長 空調制御技術は印刷機器の「カラコン」とは全く異なる分野の技術です。「カラコン」技術は社内で独自に開発・成長してきましたが、制御盤は他社との共同開発で、お客さまの具体的なニーズに合わせて発展してきた経緯があります。このため、両事業は、開発の経緯や技術的アプローチが全く異なり、弊社ならではの特色にもなっております。

安定した事業継続に向け、体制を強化。

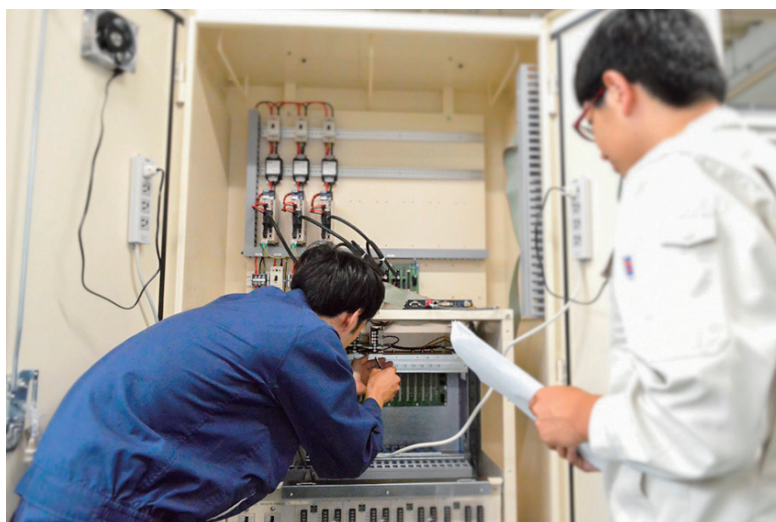
ここで話題を変えたいと思います。経営環境の変化について、特に人材の確保や現状で抱えている課題などについてお聞かせください。

社長 弊社では、経験者を中心に通年採用を行っており、現時点で必要な人員は確保できています。そのため、人材不足による大きな問題は今のところ生じていません。しかし、数年後に世代交代の過渡期を迎えることは避けられず、50代から60代のベテラン社員が保有する技術や技能の円滑な承継について、人材面での課題が懸念されます。そこでこうした将来のリスクに備え、現在、雇用期間延長や技術・技能承継の計画的推進など、事業の安定継続を可能とする体制強化に取り組んでいます。

新卒者の採用や外国人労働者の採用についてはいかがでしょうか。

社長 新卒者の採用については、地元の工業高校にも募集を行っていますが、条件として「定期的な安定採用」を求められるなど、なかなか難しい状況です。

また、外国人労働者の採用については、現時点では必要な人材が確保できているため直近での導入は考えておりません。ですが、今後は一層少子化が進み、人材確保が困難になることが予想されます。将来的な選択肢として外国人労働者に関する情報収集を進め、環境の変化に備えたいと思います。



作業風景



定期的な新製品提供を通じて消費者や社会に貢献。

資材価格の高騰に関する影響についてお聞かせください。

社長 資材価格については年2回見直しを行っています。昨今の価格高騰は避けられない状況です。資材コストの増加分をすべて製品価格に転嫁することは難しく、加えて人件費も上昇傾向にありますので、結果として原価が上昇し、利益の圧迫が懸念されます。

それでも、弊社は必要以上に利益を追求する姿勢ではありません。自社で定めた損益分岐点を超える売上を維持し、開発事業を継続できれば、社員の士気を保ちつつ、前向きに事業展開することが十分可能だと考えています。

それでは今後、どのような対策をお考えでしょうか。

社長 今後の対策としては、製品のライフサイクルに合わせて継続的な開発を推進し、新製品を定期的に市場へ投入していきます。定期的な新製品のリリースにより新たな需要を喚起するためにも、まずは製品のライフサイクルをしっかりと軌道に乗せるため改善に取り組んでいるところです。

価格転嫁はメーカーにとって難しい課題ですが、お客さまにご納得いただける新製品の開発・提供の継続により、今後も消費者や社会への貢献を目指してまいります。



若手主体の精鋭部隊

円建ての資金決済で為替リスクをヘッジ。 海外のユーザーにもきめ細かなサポートを提供。

アメリカの相互関税の影響についてはいかがでしょうか。
社長 弊社の主力市場はアジア圏およびインドが中心で、アメリカでの販売実績はそれほど多くありません。また、資金決済はすべて円建てで行っているため、為替変動によるリスクもございません。そのため、アメリカの相互関税、いわゆるトランプ関税による直接的な影響はほとんどない状況です。

貴社では海外にも営業拠点を保有されているのでしょうか。

社長 弊社の取引先企業が日本から海外へ進出された際も、現地で弊社製品をご利用いただいております。これはお客さまからの厚い信頼の賜物と考えております。そのため、万が一弊社製品に不具合が発生した場合は、日本から担当者が直接現地へ赴き、すべて自社で対応いたします。現時点では海外に営業拠点は設けておりませんが、強固な信頼関係を基盤に、取引先企業へのきめ細かなサポート体制を構築しております。

経営者としての「責任と覚悟」を経営理念に明示。

貴社の経営理念についてお聞かせください。

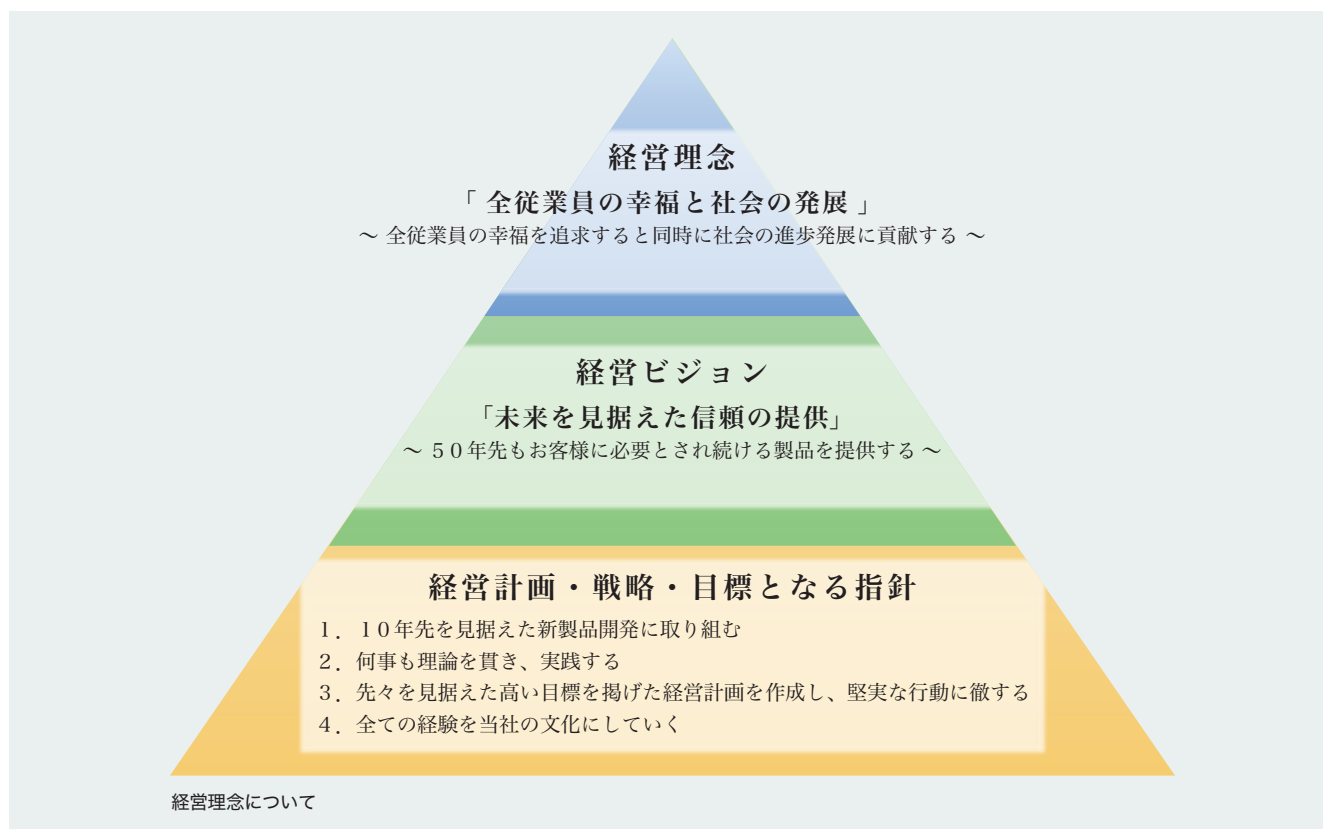
社長 弊社の経営理念は「全従業員の幸福と社会の発展」です。社長就任にあたり、経営者としての責任と覚悟を持ち、先輩方から受け継いだ会社を健全な形で次世代へ引き継ぐことを自らの使命と考え、この理念を掲げました。

企業が存続してこそ従業員の幸福は実現できるとの強い想いを込め、誰にでも分かりやすい言葉で表現しています。理念の実現に最も重要なのは、お客さまから必要とされる製品を継続して提供し続けることです。そのためにも、堅実かつ愚直な経営を行う姿勢が不可欠であり、これを経営の指針としています。

経営に対する想いについてお聞かせください。

社長 弊社は昨年、創業70周年という節目を迎え、新たなステージに入りました。これからは、さらに50年、100年と続く企業を目指し、事業の永続に向けこれまで培った企業文化を守りつつ、新しい時代へ柔軟に対応できる体制づくりが重要だと考えています。

「創業精神」を常に念頭に置き、先輩方が築いてきた技術や信頼に甘んじることなく、その歴史を踏まえて品質・技術の向上に努めてまいります。企業価値の向上と社会的責任にも配慮しながら、今後もお客さま第一主義を貫き、謙虚な姿勢で研鑽と挑戦を続け、産業界の発展にも貢献してまいります。



前職での厳しい経験を教訓に、 社員の幸福と100年企業の仲間入りを目指す。

従業員の幸福を実現するには、企業の存続が大前提ですね。

社長 私は、前職で15年前に管理職として多くの部下をリストラする苦しい役回りを経験しました。職責とはいえ人生のどん底を味わい、二度と同じような事を繰り返したくないという強い思いが、社長就任時に経営を一から学び直す原動力となりました。

過去の厳しい経験が、現在の経営に活かされているのですね。

社長 経営者として、多くの偉人や経営学の書籍を読み、知識を積み重ねてきました。しかし、なかなか納得できる答えには巡り合えませんでした。そうした中、2025年5月号の貴誌に掲載された茨城大学・豊崎仁美先生の「コミュニケーションがもたらす従業員の幸福」に感銘を受け、経営学の特別講義をお願いしました。その中で「人間は相互作用でしか成しえない」「人間は知覚でしか成しえない」等の言葉に深く共感し経営の本質について

大きな気付きを得ることができ、学びを継続しております。

企業の永続や理論的な経営には、社員一人ひとりの士気向上はもちろん、経営への理解が重要です。経営層や管理職が主体的に経営について考える姿勢も欠かせません。これからも社員全員の意欲と協働を大切にし、さらなる成長に向け取り組んでまいります。

PRをお願いいたします。

社長 弊社を一言で表すなら、「山椒は小粒でもぴりりと辛い」がぴったりだと思います。中小企業ながら、昨年創業70周年を迎えることができました。これは、先輩方が築いてきた堅実な基盤と、お客さまの変わらぬご信頼、ご愛用のおかげです。心より感謝申し上げます。

これからも「お客さま第一主義」と謙虚な姿勢を貫き、弛まぬ努力と挑戦・研鑽を重ねながら新製品の開発・提供を続け、100年企業を目指して産業界の発展に貢献してまいります。

COMPANY PROFILE 太洋電機産業 株式会社

会社沿革

1954年(昭和29年)11月	東京都品川区西大崎に資本金500万円で電気機械器具製造業として太洋電機産業(株)設立	1979年(昭和54年)5月	日比谷通商(株)資本参加
1957年(昭和32年)4月	東京都荒川区西尾久に資本金100万円で各種電動機製造業として三央電機(株)設立	1983年(昭和58年)6月	資本金を5,000万円に増資
1957年(昭和32年)9月	太洋電機産業(株)、日本電気精器(株)の系列に入る	1985年(昭和60年)3月	筑波南第1工業団地内に11,985.61m ² (約3,626坪)の工場用地を取得
1959年(昭和34年)1月	太洋電機産業(株)、業務・施設一切を東京都板橋区志村中台町に移転	1986年(昭和61年)7月	筑波工場の建設を開始
1959年(昭和34年)11月	三央電機(株)、資本金を300万円に増資	1987年(昭和62年)2月	筑波工場完成
1960年(昭和35年)10月	三央電機(株)、資本金を500万円に増資	1987年(昭和62年)4月	本社・工場を筑波工場に移転
1960年(昭和35年)11月	太洋電機産業(株)、資本金を1,000万円に増資	1987年(昭和62年)10月	資本金を10,250万円に増資
1961年(昭和36年)9月	三央電機(株)、資本金を1,000万円に増資	1989年(平成元年)1月	東京営業所を日暮里に開設
1964年(昭和39年)4月	太洋電機産業(株)、業務・施設一切を東京都台東区浅草清川町に移転	1996年(平成8年)10月	本社を東京(日暮里)に移転
1967年(昭和42年)10月	太洋電機産業(株)、業務・施設一切を東京都墨田区堤通の日本電気精器(株)向島事業所構内に移転	1999年(平成11年)6月	太洋電機産業(株)、日本電気(株)の系列に入る
1968年(昭和43年)10月	三央電機(株)、日本電気精器(株)の系列に入る	1999年(平成11年)11月	筑波工場 ISO 9001 認証取得
1970年(昭和45年)7月	太洋電機産業(株)、大阪営業所を開設	2002年(平成14年)4月	デンセイ・ラムダ(株)よりNTT制御盤事業を譲受する
1971年(昭和46年)4月	太洋電機産業(株)、仙台出張所を開設	2002年(平成14年)10月	営業本部 ISO 9001 認証取得
1972年(昭和47年)10月	太洋電機産業(株)と三央電機(株)が対等合併し、資本金2,000万円、商号を太洋電機産業(株)とする	2004年(平成16年)2月	太洋電機産業(株)、野村證券グループの系列に入る
1973年(昭和48年)12月	資本金を4,000万円に増資	2006年(平成18年)11月	本社 ISO 9001 認証取得
1978年(昭和53年)3月	尾久回転機工場を閉鎖	2006年(平成18年)11月	本社、筑波工場、大阪営業所 ISO 14001 認証取得
		2007年(平成19年)2月	MEBOにより親会社である野村プリンシパル・ファイナンス(株)より全株式を取得し資本金を8,500万円とする
		2011年(平成23年)11月	大阪営業所 ISO 9001 認証取得
		2018年(平成30年)	ISO 9001・ISO 14001「2015規格」へ移行
		2022年(令和4年)8月	筑波工場内に事務棟を建設
		2023年(令和5年)1月	筑波工場内に新倉庫を建設

会社概要

太洋電機産業 株式会社

代表取締役社長 石井 善弘

本社 〒116-0013

東京都荒川区西日暮里2丁目22番1号
ステーションプラザタワー 7F

電話 03-3802-7421

FAX 03-3802-7424

筑波工場 〒300-0315

茨城県稲敷郡阿見町香澄の里29番地

電話 029-889-2480

FAX 029-889-2488

大阪営業所 〒540-0026

大阪府大阪市中央区本町1丁目2番5号 YSKビル

電話 06-6942-5720

FAX 06-6942-4677



会社外観

URL <https://taiyo-e.net>

創業 1954年(昭和29年)11月29日

設立 2017年(平成29年)4月28日

資本金 8,500万円

従業員数 91名(2025年6月末)

事業内容 【印刷機器事業部】

・自動見当合わせ装置

・印刷絵柄監視装置

【制御設備事業部】

・空調制御盤、衛生制御盤、換気制御盤

・IT装置用空調制御盤

・その他一般配電盤、分電盤、制御盤